

立教大学コミュニティ福祉研究所学術研究推進資金  
企画研究プロジェクトⅡ（助教研究支援）2023年度研究成果報告書

研究代表者	所属・職名	氏名
	福祉学科・助教	篠崎 ひかる
研究課題名	刑務所出所者等に対する差別や排除の構造に関する基礎的研究—人権施策を手がかりに	
研究期間	2023年度	
研究経費	200千円	

【研究の概要】

本研究の目的は、刑務所出所者等が直面する差別や排除の構造を理論的に整理し、その解消に向けた施策の現状と限界について明らかにすることである。

2023年に制定された第二次再犯防止推進計画において、犯罪・非行をした人に対する「地域による包摂を推進するための取組」が重点課題として掲げられた。しかし、私たちが生活する地域社会には様々な差別や排除が存在し、刑務所出所者等に対する差別や偏見についても、2002年から国や地方自治体における人権施策の対象となっている。先行研究においても、刑務所出所者等が直面する地域社会からの無理解や排除、支援者からの支援拒否といった課題が浮き彫りにされてきた。

このような課題に対し、地域における刑務所出所者等への支援のあり方を考えていくには、本人が主体性をもって自己決定・選択できる地域社会づくりが必要不可欠である。そのためには、地域社会で刑務所出所者等が直面する差別や偏見の解消に向けた国や自治体の人権施策が重要な施策のひとつになることが推察されるが、先行研究では、十分な検討が行われていない。

以上の問題意識から、本研究では、国や都道府県で策定されている人権計画・方針を分析対象とし、刑務所出所者等に対する人権課題の現状とそれに対する現在の施策の問題点を整理した。その上で、今後地域社会への働きかけにおいて求められるアプローチについて、以下の通り分析・考察した。

（1）国・都道府県の人権計画における刑務所出所者を取りまく差別・排除の現状

「人権教育及び人権啓発の推進に関する法律」に基づく、国の「人権教育・啓発に関する基本計画」および都道府県で策定されている人権計画・指針を対象に、刑務所出所者等に対して行われている差別や偏見についての現状を抽出し、山本（2022：142）を参考に類型化の作業を行った。その結果、刑務所出所者等への差別は、直接的・間接的に幅広く行われ、無意識的な不安感・抵抗感によるものだけではなく、意識的に社会への参加を阻むような差別まで存在していることを明らかにした。

（2）刑務所出所者等の直面する人権課題に対する施策の限界と人権を基盤としたアプローチの意義

上記で明らかにした人権課題の解消に向けて、どのような施策が行われているのかを都道府県が策定する人権計画から分析した。その結果、刑務所出所者等への人権課題を計画に取り上げている都道府県のうち、一部はその解消に向けた施策を定めていなかった。さらに、なんらかの施策を策定している都道府県であっても、施策の目標や実施主体、対象などが明確でないことから、現状の評価も難しくなっていることを明らかにした。

この課題を解消するための方法論として、近年ソーシャルワークでも注目されている「人権を基盤としたアプローチ」を取り上げ、今後の施策の方向性について考察した。

【研究の成果】（今後発表予定のものを含む）

上記の研究結果は、以下の通り、学会で口頭発表を行った。

篠崎ひかる『「刑を終えて出所した人」等に対する人権課題の現状と課題—都道府県が策定する人権計画・指針の分析から—』（日本社会福祉学会第71回秋季大会、2023年10月、武蔵野大学武蔵野キャンパス）

その後、研究が進んだ部分について、大幅な加筆・修正を行い、論文として投稿中である。